

Change and Action 2010年日本APEC開催

11月7日～14日、横浜市でAPECリーダーズウィークが開催される。

2010年のAPECは「Change and Action」をテーマに掲げ、世界経済が転機を迎えるなか、新たな行動ビジョンを提示しようとしている。

15年ぶりに議長を務める日本には、1994年に採択された「ボゴール目標」の達成評価と新たな長期ビジョンの作成にリーダーシップを発揮することが期待される。



APECメンバー(21の国・地域)
オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、中国、中国香港、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、バプアニューギニア、ペルー、フィリピン、ロシア、シンガポール、チャイニーズ・タイペイ、タイ、米国、ベトナム

APECとは

APEC (Asia Pacific Economic Cooperation ; アジア太平洋経済協力)は、オーストラリアのホーク首相(当時)の提唱に基づき、1989年に誕生した経済協力の枠組みである。発足当初12カ国だった参加国は、いまやアジア太平洋の21の国と地域に拡大している。

APECは、世界のGDPの約5割、貿易量・人口においても約4割を占めるアジア太平洋地域の持続可能な成長と繁栄に向け、貿易・投資の自由化やビジネスの円滑化に資する活動および経済・技術協力などを行っている。

APEC大阪会議(1995年)の成果

日本が初めてAPECの議長国になったのは、15年前の1995年。それまで日本での先進国首脳会議はすべて東京で開催されていたところを、地元関西の官民が一体となった積極的な誘致活動を行い、大阪での開催が実現した。

当会ははじめ関西経済界は、APEC会議や関連会合の成功に向け発足させた、「APEC大阪会議関西協力協議会」を通じて人的・資金的協力などを実施。また、APECの開催都市として国内外で関西の認知度が高まるのを絶好の機会ととらえ、関西の対外PR、国内向けの広報・啓発などへの支援活動も積極的に展開した。

こうして開かれたAPEC大阪会議では、①「大阪行動指針」の採択、②「APECビジネス諮問委員会(ABAC)」(図1)設置の合意という2つの大きな成果があった。

大阪会議の前年、1994年にインドネシア・ボゴールで開催されたAPEC首脳会議では、「先進国・地域は2010年まで、途上国・地域は2020年までに『自由で開かれた貿易及び投資』を達成する」としたボゴール目標が採択された。その目標達成に向けて分野別に道筋を示したのが「大阪行動指針」である。

また、設置が合意されたABACは翌年の1996年に設立。各首脳が自らの国や地域のビジネス界より最大3名任命できる委員で構成され、ビジネスの視点からの議論・提言を行っている。APEC首脳に対して直接提言できる唯一の公式民間諮問機関として今日に至るまで重要な役割を果たしている。

ABACの活動

ABACは通常、年4回会議を開催し、APEC首脳との対話に向けて、アジア太平洋のビジネス界の提言を取りまとめる。今年も2月・メルボルン、5月・台北、8月・バンコクと会議を重ねて

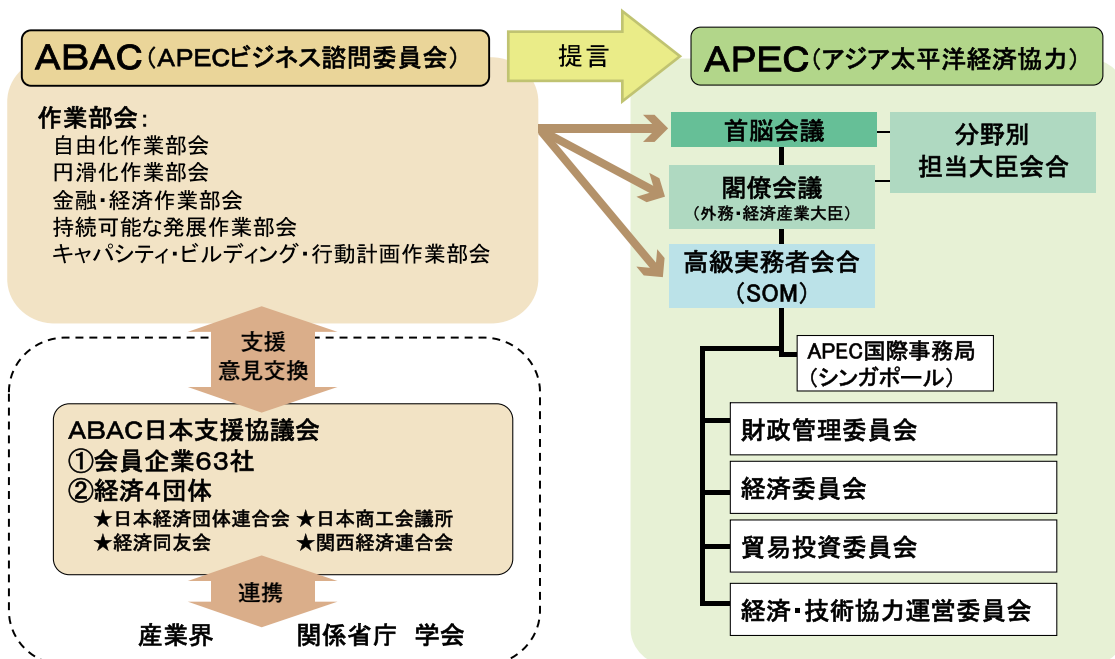
おり、11月に横浜で行われるAPEC首脳会議に向けた準備が着々と進められている。

関経連では、ABAC日本委員と日本産業界との連携を深めるべく、日本経済団体連合会や日本商工会議所、経済同友会とともに、1999年12月に「ABAC日本支援協議会」を設立。産業界の意見をAPECの政策に反映させる活動を継続している。

今年のAPECの位置づけ

2010年日本APECのテーマは「Change and Action」。世界経済の転機に際し、必要なチェンジを構想し、具体的なアクションに移していこうというのがその趣旨である。このテーマのもと、今年のAPECで承認や合意をめざして議論される主な議題は、①ボゴール目標の達成状況について議長の日本が作成した達成評価報告書案の精査・最終承認、②地域経済統合の深化、つまりFTA AP(アジア太平洋自由貿易圏)構想の実現に向けた具体的な取り組みの推進、③APECのめざす成長の姿と対策を示した行動計画としてのAPEC成長戦略策定、④食料安全保障や感染症、防災、テロ対策といった「人間の安全保障」に向けた協力の推進、の4点である。

〈図1 ABACおよびAPECの組織・関係図〉



出所：ABAC JAPAN 2010 パンフレットより作成

2010年日本APEC 関経連の取り組み

2010年日本APEC、 どんな会議が行われる？

APECでは、首脳会議や閣僚会議に向け、積み上げ式に議論を行う。まず、高級実務者会合(SOM)でその年の議論の方向性の検討や全体的な調整などが行われ、続いて分野別大臣会合が開催される。その後、主要会議が集中して行われるリーダーズウィークの冒頭で開催される最終SOMにて、これまでの会議の成果が取りまとめられ、閣僚会議での議論を経て、首脳会議で最終合意が行われ、首脳宣言が発表される。

今年は2月、5月、9月にSOMが、6月から分野別大臣会合が日本各地で開催されており、11月のリーダーズウィークに向け議論が進められている(図2)。

日本APECに向けた関経連の取り組み

■日本政府に対する要望活動

当会は、15年ぶりに日本がAPECの議長国となる今年を、アジア太平洋地域における日本の役割や対外経済戦略を再確認する好機ととらえ、政府に対し

積極的に提言・要望活動を行ってきた。

本年1月に発表、2月に当時の鳩山首相や直嶋経済産業大臣をはじめ、政府・与党の幹部への要望を行った「アジア太平洋地域の持続可能な発展に向けたわが国の対外経済戦略に関する提言」はその一つである。

この提言では、次の3点を要望している。

- ①環境・省エネ・インフラビジネスの海外展開を一体的・包括的に支援するため、その障害となっている国内法制を改正・整備すること。
- ②官民連携の枠組みを具現化し、途上国の低炭素社会構築と経済開発を促進するためのインフラ整備・人材育成を支援すること。
- ③現在交渉中のEPA(経済連携協定)／FTA(自由貿易協定)に加え、APECの場で検討が始まったFTAAPなどの枠組みの構築に同時並行で取り組むこと。

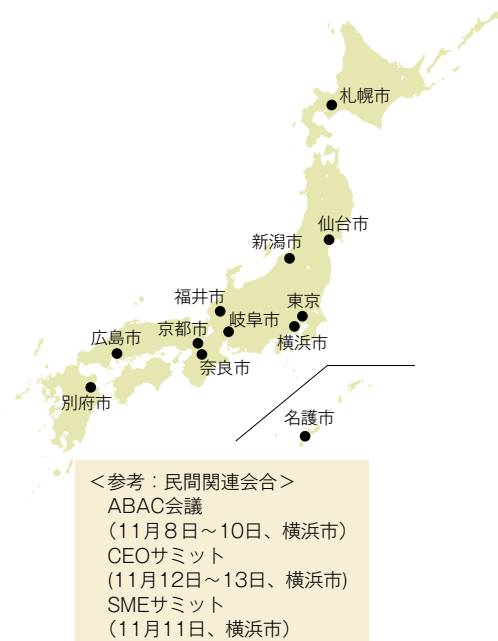
これら要望項目の多くは6月に政府が取りまとめた「新成長戦略」に反映されており、今後、具体的な政策に落とし込み、速やかに実施されることが期待される。

■ABACとの連携

今年はABACでも日本が議長国となっており、

〈図2 2010年日本APEC関連会合日程〉

第1回SOM及び関連会合 (2月22日～3月7日、広島市)	中小企業大臣会合 (10月2日～3日、岐阜市)
第2回SOM及び関連会合 (5月26日～6月4日、札幌市)	食料安全保障担当大臣会合 (10月16日～17日、新潟市)
貿易担当大臣会合 (6月5日～6日、札幌市)	電気通信・情報産業大臣会合 (10月30日～31日、名護市)
エネルギー大臣会合 (6月19日～20日、福井市)	財務大臣会合 (11月6日、京都市)
APEC成長戦略ハイレベル会合 (8月7日～8日、別府市)	最終SOM(CSOM) (11月7日～8日、横浜市)
第3回SOM及び関連会合 (9月15日～26日、仙台市)	APEC閣僚会議 (11月10日～11日、横浜市)
観光大臣会合 (9月22日～23日、奈良市)	APEC首脳会議 (11月13日～14日、横浜市)



相原元八郎・ABAC日本委員が議長を務める。当会は、この機会をより有効に活用する方策を検討。ABAC日本支援協議会などを通じてABACと連携をはかる従来の活動に加え、2月の関西財界セミナーに相原氏を意見発表者として招待し、意見交換を行ったり、7月にABAC日本委員のスタッフを招いた懇談会を開催するなど、ABAC日本との情報・意見交換をより密に行う活動を行っている。

■APEC関連会合での活動

APECに大きな影響力を持つ政府やABACへの働きかけのほか、APEC関連の会合で当会の意見を直接述べる活動にも取り組んでいる。

第1回SOMの関連会合として2月に開催されたAPEC人材養成作業部会における『APECキャパシティ・ビルディング戦略セミナー』では、奥田関経連専務理事が「環境先進地域・関西：環境・省エネ人材育成でアジア太平洋地域に貢献！」と題したプレゼンテーションを実施。アジア太平洋地域における環境・省エネ分野での人材育成の重要性と、人材育成分野での関西地域の貢献の可能性について

参加者に訴えた。

■シンポジウム開催で関西をアピール

このように、当会では、APECの主要大臣会合や「ABACの首脳提言」への意見反映をめざし、提言の取りまとめ・要望、環境先進地域・関西の潜在性のアピールといったかずかずの取り組みを昨年より精力的に続けてきた。その集大成として、関西の主張や環境先進地域・関西の潜在性をAPECやABACの関係者に直接アピールすることを目的に開催したが、『2010年日本APECシンポジウム in 大阪』である(P.6～7参照)。

今後もAPECに対する活動を展開

11月のAPEC首脳会議後は、今年のアPECで実現した要望事項を精査するなどして、今後の活動の方向性を検討する。来年のアPEC議長国、米国との連携も視野に入れながら、当会は、関西・日本そしてアジア太平洋地域の成長と繁栄に資する事業に引き続き取り組んでいく。



今年は「ボゴール目標」の評価を主軸に提言 ～民間の声をAPECに届けるABAC

2010年ABAC議長(三井物産顧問)
相原 元八郎 氏

今年はAPECが1994年に掲げた「ボゴール目標」の達成評価年を迎え、節目に当たる重要な一年です。ABACはAPEC地域における貿易投資の枠組みのあり方をビジネスの立場から議論し、毎年APEC首脳に提言書を提出しており、今年はこの「ボゴール目標」の評価を主軸に提言を取りまとめました。

この過程を通じ再確認されたのは、この十数年間に域内の貿易や投資の自由化は実質的に大きく進展したという事実です。APEC地域は飛躍的な成長を遂げ、経済社会構造はダイナミックに変化を遂げました。この変化に対応し、金融危機からの完全脱却をめざして、次にどのような成長戦略を描くか、またそれをいかにして具現化させていくかが今後のAPECの重要な課題です。

APECは成長戦略の柱として、5つの成長(革新的・持続可能・包摂的・均衡・安全)を掲げていますが、特に日本の企業に期待されるのは、革新的で、環境と調和した持続可能な成長をけん引する役割です。とりわけ関西の企業は先見性や独創性に優れ、革新的で環境負荷の低い優秀な技術を過去多く世に送り出してこられました。今後は将来の技術開発を担う中小零細企業の育成を促進していくことも重要です。ABACは今年の提言の中で、中小企業における資金調達機会の改善、ICTの活用促進、能力構築計画の充実をAPEC首脳に要請しています。ABACは今後も民間の声をAPECに届ける努力を継続してまいりますので、関経連や関西企業の皆さまからご支援と忌憚のないご意見をお願い致します。

2010年日本APECシンポジウム in 大阪

2010年日本APECシンポジウム in 大阪(主催：外務省、経済産業省、関経連、太平洋経済展望(P E O)日本委員会／共催：大阪商工会議所／後援：A B A C日本支援協議会、日本貿易振興機構大阪本部、関西経済同友会、太平洋人材交流センター、在日米国商工会議所関西支部)は、日本がAPEC議長を務めることを契機に、1995年APECの開催地・大阪で、関西経済界の要望の発信と関西からAPECを盛り上げることを目的に7月22日に開催された。

シンポジウムでは、松下関経連副会長・国際委員長の開会挨拶の後、APECのSOMメンバーである平松賢司・外務省経済局審議官と塩田誠・経済産業省大臣官房審議官およびマーク・ウォール・米国大使館経済担当公使が基調講演を行った。その後行われたパネルディスカッションでは、APEC地域における成長戦略、とりわけグリーン成長に向けた取り組みや地域の持続的成長に向けた日本・関西の役割について意見交換が行われた。

開会挨拶

■松下正幸 関経連副会長・国際委員長

ここ大阪では、1995年に日本初のAPECが開催され、「大阪行動指針」の採択と「ABAC」設置の合意という2つの大きな成果をあげた。



FTA/EPA交渉、WTOやG20など貿易・投資の自由化を議論する場が増えた今日、いま一度APEC・ABACの役割を明確にする必要がある。

関西の優れた環境関連の技術・製品を活用し、アジア太平洋地域内の途上国におけるインフラ整備の推進およびこれを支える人材育成等への支援に向け、関経連が旗振り役となって取り組んでいく。

基調講演

■平松賢司 外務省経済局審議官

本年の議長国・日本は来年の議長国・米国と協力して、環境の変化や新たな課題に対応していく必要がある。



今年、APECが取り組むのは、①ボゴール目標の達成評価、②地域経済統合の深化、③APEC成長戦略の策定、④人間の安全保障に向けた協調的な行動と経験の情報共有の4点である。

中長期の方向性を示し、2010年APECが将来に向けての新たなステージへ入ったと評価されるよう、野心的に取り組んでいく。

■塩田誠 経済産業省大臣官房審議官

世界経済危機を境に、新興国のGDP成長寄与度は先進国を上回る見込みである。特にアジアの存在感が今後高まる。



APECの成長戦略の柱は、①均衡ある成長、②あまねく広がる成長、③持続可能な成長、④革新的成長、⑤安全な成長と考えられている。APEC全体でこれらの成長に取り組むために、潜在力を極大化する戦略・枠組みや知的財産権の審査の迅速化等のプロジェクトを進めている。

■マーク・ウォール 米国大使館経済担当公使

貿易・投資の自由化へのロードマップである大阪行動指針が決議された1995年のAPEC大阪会議はボゴール目標の達成に向けて取り組む上で意義があった。



米国が、現在、アジア太平洋地域における自由貿易圏の創設に向けて進めている、環太平洋パートナーシップ(TPP)は、APECのめざす方向性と一致していると考えている。



パネルディスカッション

パネルディスカッション

～アジア太平洋地域の持続可能な成長(グリーン成長)に向けた日本および関西の役割

問題提起

■稲田義久 甲南大学学長補佐・フロンティア研究推進機構長・経済学部教授((財)関西社会経済研究所理事、PEO日本委員会委員)

成長著しいアジアにおいて、環境関連の耐久消費財や鉄道・水などのインフラ需要が伸びている。関西はこれらの分野をはじめ、太陽電池などの再生エネルギーといった分野で潜在力がある。高い技術力を持つ関西の課題は、きめ細やかな需要把握によるマーケティングや集積を活用したソリューションビジネスの展開である。

APEC地域(政府)における成長戦略

～グリーン成長を中心に～

■ウォール氏

クリーン・エネルギーは米国経済の回復促進をめざした米国再生・再投資法(ARRA)においても重視されている。米国の予算総額7,872億ドルのうち、再生エネルギー利用などのクリーン・エネルギー分野には902億ドルがつき込まれている。

■イブヌ・ハディ 在大阪インドネシア共和国総領事

今年4月のASEAN首脳声明では、経済開発と長期的・持続可能な自然資源の利用を両立したグリーン成長に取り組むことがうたわれた。

インドネシアは開発途上国だが、海洋環境保護や植林活動などの分野で積極的に環境問題に取り組んでいる。

■桑山信雄 関経連国際委員会副委員長

中国は、2008年に内需拡大策の一環として、省エネ汚染物質排出削減など、エコ関連投資に総額5,800億円の投資計画を制定した。翌2009年には、十大産業振興計画の中に、環境対応自動車利用への補助金導入などのグリーンニューディール政策を打ち出すなど、経済成長と環境の両立をめざしている。

APEC地域の成長に向けた、民間部門の議論

および提言

■森本泰生 ABAC日本委員

ABACは①エネルギー安全保障、②環境保全・温暖化対応、③食料安全保障、④水の安全保障の4つの領域を複合的にとらえ、その制約条件を打ち破り、インフラ需要を促進することで、グリーン成長をめざすことが必要であると考えている。そして、その実現には、APEC共通の政策・制度・仕組みの構築が必要である。

■桑山氏

低炭素社会の実現には、人材育成支援の強化・充実に加え、環境・省エネ技術および製品の海外展開を支援するための知的財産に関する環境整備が重要である。政府間やABACで議論いただき、ビジネスの視点からAPECの場で現実的な仕組みが実現されることを期待する。

今後のAPECのあり方と、アジア太平洋地域の成長に向けた日本・関西の役割

■ハディ氏

今年のボゴール目標の達成評価は2020年の途上国の達成評価を左右するため非常に重要である。

日本第2位の製造業集積地域である関西の産業界には、グリーン産業における新たな需要の掘り起こしを期待している。

■ウォール氏

米国はボゴール目標の評価、成長戦略策定などで日本と協力を続けていきたいと考えている。

蓄電池など、関西はエネルギー効率が高い技術を有する最先端地域である。そのことを生かして、関西と米国を中心としてAPEC地域の環境・省エネ分野における基準作りを進めることが必要である。

(国際部 吉田典巧・樋口加奈子・杉田龍飛)